International Development Center of Japan
国際開発センター

異業界から学べ
～「我が国開発勉強会」の開催～

当センターには、社会開発、農村開発、産業開発、援助政策、評価などのテーマに応じて、情報収集、外部との関係構築、応札対応といった日々の業務のほか、研修や勉強会などの自己啓発活動にも取り組むグループがある。

筆者が所属する農村開発グループは、これまでにも、日常業務に加え、プロジェクトに関する社内勉強会や国内研修などを積極的に実施してきた。例えば、佐賀県庁によるバリューチェーン開発に向けた取り組みなども視察した。採算を重視する通常業務のほかに、社員が興味を持つ課題について自由に勉強会を企画・実施することもできるこのような活動は、社員の自発的な探究心を重視した当センターらしい制度だと言える。

2015年１月19日、農村開発グループは、「我が国開発勉強会」の第１回目を開催。「日本のタネは世界を救えるか」をテーマに、日本の種苗企業の方を講師に招き、日本の種苗業界の状況や海外進出の動向などについて学んだ。「我が国開発勉強会」という名前を付けた背景には、国際協力において官民連携が一つの潮流となっていることを受けて、わが国の企業の海外進出状況や、これまで開発途上国と縁の薄かった分野で事業を進めている同企業の動向を学ぶ意図がある。

「我が国開発勉強会」の様子

この勉強会は、それまで農村開発グループが企画してきた勉強会や研修とは異なる性格をもつ。第一に、異業界の民間企業から学ぶという点だ。われわれが過去に実施してきた勉強会は、総じて援助に関係する分野における知見の獲得を目的とするものや、当センター内部の一層の情報共有を目指すものが多かったが、この勉強会は、異業界の動向を学ぶことを通じて、国際協力の在り方を広い視野から探ろうとするものである。

第二に、参加者を当センター職員だけではなく、国際協力業界の同業他社・関係機関からも広く募っている点だ。勉強会を企画した当初は、当センター社員だけを対象にすることも考えたが、開発業界内に広く声を掛けることで、新たな「つながり」が生まれることが期待できる。また、問題意識を共有する参加者が集まり、異業界とも交流することによって、これまで持ち得なかった構想が生まれる可能性もある。多くの中小コンサルティング企業は、案件を実施する際、一社のみで対応することが難しい場合も多く、他社から適任者の参加を仰いだり、逆に、他社の要請に応じて自社の社員を派遣したりすることで、お互いの人材ニーズを満たしている。そのため、このような勉強会の開催を通じて他社との「つながり」を深めることができれば、業務の質的な向上にもなる。第１回勉強会でも、企画段階から参加希望者や関係者との間で有益な議論が交わされた。こうした「つながり」を大切にすることで、当センターの存在価値が高まれば幸いである。

昨今、国際協力業界で働くよりも、開発途上国でビジネスを立ち上げることや、そうした仕事に携わることを希望する若者が多いと聞く。新興国を含むアジア諸国では、日系企業の進出も著しい。ビジネスを通して開発途上国と自国、そして自社の発展を考えるという気運が高まりつつある中、長年、国際協力の分野で事業を実施してきた当センターができることは何か、考えていきたい。そのためにも、この勉強会を継続し、異業界の情報を積極的に取り入れて発信していきたいと考えている。

（文責：国際開発センター　研究員　坂倉 一平）

〒108-0075 東京都港区港南1-6-41 品川クリスタルスクエア 12階　TEL. 03-6718-5932　FAX. 03-5781-0910
http://www.idcj.co.jp